Japanese Association of Educational Psychology

教育心理学研究, 2003, 51, 351—364

〔展　望〕

教師バーンアウト研究の展望

落　合　美貴子*

教師バーンアウトは，ヒューマンサービス従事者のバーンアウトの中でも，とりわけ深刻な問題として研究されてきている。教師バーンアウトは，教育学，心理学，社会学等多領域に跨がるテーマであることから，学際的な視点が必要である。本論は，その点を踏まえて，まず国外の研究を概観し，次いで日本の研究動向を探った。そして，特に要因研究に焦点を当て先行研究のメタ分析を行い，今後の教師バーンアウト研究に必要とされる4つの視点を提示した。それは，①バーンアウト研究は，概念やその成立機序からしてストレス研究とは一線を画すべきであること，②社会・文化的視点，特に教育制度や教師文化の独自性に関する認識が不可欠であること，③時間軸の重要性から，教師のライフヒストリー研究等の縦断的研究が必要であること，④これまでの量的研究は，バーンアウトの内実に迫り得ていないことから，質的研究法を導入する必要があること，である。

キーワード：教師バーンアウト，概念と要因，社会・文化的視点，縦断的研究，質的研究法

はじめに

医療・福祉・教育等ヒューマンサービスの従事者のバーンアウト（燃えつき）が初めてクローズアップされたのは，1970年代半ばの米国であった。過度な心的エネルギーや社会的責任が要求される医師・看護師・教師等が，精神的，身体的に消耗し，仕事への意欲を失い，燃えつきてしまうことが大きな社会問題となったのである。その中でも，特に教師のバーンアウトは，最も深刻な現象として，米国を中心に多くの研究者によって研究されてきている。

一方，日本では1970年代後半以降，不登校・校内暴力・いじめといった教育病理現象が増大し，学校教育や教師に対する不満や不信をもたらした。このことは，真摯に取り組む教師たちに多大な負荷を与え，バーンアウトする教師たちが急増していった。TABLE 1は，文部科学省統計である。これを見ると，教師の病気休職者の推移は年々微増傾向にあるが，その中で精神性疾患者数だけが，1992年度29.8%（1,111人），2000年度46.8%（2,262人）と大幅に増加してきている。それに呼応するように，1994年には現代のエスプリ『教師のメンタルヘルス』，1996年大阪教育文化センター『教師の多忙化とバーンアウト』が相次いで刊行され，教師のメンタルヘルスが生徒に劣らず深刻な状況にあることが知られた。日本におけるバーンアウト研究は，こういった状況の中，米国から遅れることおよそ10年，1980年代半ばから始まった。この遅れは，『教師バーンアウト』現象そのものに対する認識の遅れに起因していると思われる。その後，日本の教育シーンは学級崩壊等新たな問題が発生し，教師を取り巻く状況はさらに深刻さを増している。

ところが，重大なテーマであるにも拘わらず，日本では教師バーンアウトに的を絞った研究は少ない。また，教師バーンアウトは，教育学，心理学，社会学，医学等多領域に跨がる問題であり，その要因も輻輳していると考えられるが，これまでの研究は統合的な視点が乏しい。そこで，本研究では，バーンアウト研究全体の動向を踏まえながら教師バーンアウトの先行研究を展望し，特に要因研究において先行研究の限界点と今後の課題を明確にすることを目的とする。

なお，教育に関わる問題は，各国の教育システムと切り離せない問題であるため，まず国外の研究と日本の研究を分けて論じ，中心となる要因研究についてのみ合わせて論じる。また，本論で取り上げる論文は，職業的バーンアウト研究に限定していることを予めお断りしておく。

米国を中心とした国外の研究動向

国外の主な研究を，1.概念及び尺度の研究，2.要因研究，3.予防と対策の研究，4.教師バーンアウト研究の4つに分けて論じる。選定した論文は，1，2，3においては，国内外の多数の研究者が引用している論

* お茶の水女子大学大学院人間文化研究科
ochiai2419@yahoo.co.jp

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

TABLE 1 教員病気休職者数等の推移（文部科学省統計） 1992～2000年度（平成4～12年度）

年度	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
在職者数(A)	992,700	984,115	976,220	971,027	964,365	958,061	948,350	939,369	930,220
病気休職者数(B)	3,370	3,364	3,596	3,644	3,791	4,171	4,376	4,470	4,922
うち精神疾患による休職者数(C)	1,111	1,113	1,188	1,240	1,385	1,609	1,715	1,926	2,262
(B)/(A)	0.38%	0 34%	0 37%	0 38%	0 39%	0.44%	0 46%	0.48%	0 53%
(C)/(A)	0.11%	0 11%	0 12%	0 13%	0 14%	0.17%	0 18%	0 21%	0 24%
(C)/(B)	29 8%	33 1%	33.0%	34 0%	36 5%	38 6%	39 2%	43 1%	46 0%

文，4においては，ERICデータベースにおける823論文の内，1995年以降の教師バーンアウトレビュー論文（7編）において，複数の研究者が引用している論文を中心とした。

1．概念及び尺度の研究

先駆者 Freudenberger 米国では1960年代に，手の施しようがなくなった麻薬中毒者の状態をburnoutと呼んでいたが，現在用いられている意味で最初に使用したのは，精神科医Freudenberger（1974）である。Freudenbergerは，精神科患者の社会復帰施設のボランティアを対象とした研究において，過度な仕事によって精神的・身体的に疲弊し，消耗した状態を指して，『バーンアウト』と呼び，バーンアウトに陥りやすいタイプを，『ひたむきに職務に専念する理想家』と捉えた。Freudenbergerの論は，バーンアウトの臨床的アプローチの先駆けとなるものであった。

Maslachの尺度 1980年代になると，バーンアウト概念と一体となった尺度の研究が盛んに行われるようになり，その中心を担ったのは，Maslachであった。Maslach & Jackson（1981）は，1,000人を越える対人専門職を対象に調査研究を行い，バーンアウト傾向を測定する“Maslach Burnout Inventory”を開発した。このMBIは，3つの尺度，①情緒的消耗，②脱人格化，③個人的成就から成っている。彼らは，バーンアウトをヒューマンサービスの従事者が『長期の対人援助の過程で，解決困難な課題に常に晒された結果，極度の心身の疲労と情緒の枯渇をきたした症候群』と定義づけ，精力的な研究を行った。

尺度研究の発展 MBI尺度は，尺度研究の発展の契機となり，多くの研究者によって取り上げられた。その一人であるPines（1985）は，MBIにおける消耗感に焦点を当てた“Burnout Index”を開発した。BI尺度は，①身体的消耗，②情緒的消耗，③精神的消耗の3つの下位尺度から成っている。BIは，MBIに比べ，バーンアウトの全体像を捉え切れないという批判は否めない。その他，MBIの3因子を組み合わせた8段階モデルを提唱したGolembiewskiら（Golembiewski & Munzenrider, 1983），組織要因と個人要因の相互作用という観点からバーンアウトモデルを提示したCherniss（1995）等，様々なモデル化が行われている（Shirom, 1989）。これらの研究は，いずれもMBIから派生したものであり，バーンアウト尺度の研究はMBIを基幹として発展して来たといえる。

概念の拡大と整理 1990年代以降は，それまでのヒューマンサービス専門職という枠を越えた対象の拡大と一般化が進み，『職務バーンアウト』として尺度の見直し（Maslach, Jackson, & Leiter, 1996）が行われた。Maslachは，組織内のバーンアウト現象が業務遂行に支障をきたし生産性を低下させるとして，関係者の注意を喚起している（マスラック・ライター, 1997）。また，改めてストレス，精神異常，うつ等隣接概念との関係を整理する動き（Pines, 1993）も出ている。

2．要因研究

これまでの要因研究は，①個人的要因，②状況・環境的要因，③社会・歴史的要因の3分野に分けられる。

個人的要因 多くの研究者が，個人的要因としてのパーソナリティ特性を挙げている。Freudenberger（1974）は，『ヒューマンサービスに従事している人は，仕事に打ち込む献身的な人が多いため，元来バーンアウトに陥りやすい性格特性を持っている』と述べている。Larsonら（Larson, Gilbertson, & Powell, 1978）は，『完璧主義的な傾向が強い』という性格特性を挙げている。

状況・環境的要因 第1に挙げられるのは，多忙と過重な負担であり，Friesen & Sarros(1989)等，多くの研究者が指摘している。また，自律性の問題も指摘されており，ソーシャルワーカーや，看護師等最終決定権のない立場は，バーンアウトに結び付きやすいことが指摘されている。その他，職場の管理体制，コミュニケーションパターン(Leiter, 1988)，ソーシャルサポート体制，役割ストレス等との関係が指摘されている。

社会・歴史的要因 Braverman（1974）は『20世紀後半から人々の働く場が地域社会から隔絶され，個人が巨大な歯車の一つとしてしか存在し得なくなったことがバーンアウトの基盤となっている』ことを指摘しており，Lasch（1979）は『現代社会における専門職は，

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

TABLE 2 国外における1980年以降の主な教師バーンアウト研究

研究者名	発表年	対象	研究内容
Belcastro, P A. Gold, R.S. 他	1982	矯正学校教師 127名	MBI使用。仕事の特殊性や身体的訴え等が，ストレスを持つ教師と持たない教師でどのように異なるかを調査。
Zabel, R.H. Zabel, M.K	1982	特殊教育の 教師 601名	MBI使用。学校別では，中学校教師が最もバーンアウトリスクが高いことを示した。
Blase, J J.	1982	高校教師 43名	グラウンディッド・セオリーを基盤としたインタビューを行い，教師独自のTPM-Theoryを提示した。
Schwab, R.L Iwanicki, E.F	1982	学級担任教師 469名	MBI使用。役割葛藤・役割不確実とMBIの3因子の関係を調査。情緒的消耗感と脱人格化との関係性を見いだした。
Beck, C.L Gargiulo, R.M	1983	遅滞と一般 教師 997名	MBI使用。重度遅滞児，軽度遅滞児，一般の3群の教師をMBIの3因子を用いて比較。一貫した結果は出ていない。
Anderson, M.B G. Iwanicki, E.F.	1984	学級担任教師 375名	MBI使用。自尊心や自立性等の動機づけ因子とバーンアウトの関係を調査。
Kremer, L Hofman, J. E	1985	教師 126名	アイデンティティとバーンアウトの関連性を調査。高いバーンアウト度とアイデンティテイの低さの相関を実証。
Schwab, R.L Jackson, S.E 他	1986	小中学校教師 339名	MBI使用。バーンアウトの各要因と，バーンアウト後の影響因子を含めて，バーンアウトのモデル化を行った。
Fimian, M J. Blanton, L P.	1987	新任教師 実習生413名	役割葛藤の強さが，強度なストレスを呼び，バーンアウトに陥る危険性が高いことを指摘した。
Dworkin, A G.	1987	教師	無意味性と無力性をキーワードに，バーンアウトを疎外の極致的現象として捉え直した。
Russell, D.W. Altmaier, E 他	1987	小中学校教師 316名	援助的な助言者と他者からの肯定的なフィードバックがバーンアウトを防ぐとして，ソーシャルサポートの重要性を指摘。
Freedman, S	1988	教師	教師の語りを解釈するエスノグラフィー的方法を用い，バーンアウトを，制度や慣習や文化の問題として捉らえた。
Burke, R J. Greenglass,E.R	1988	教師・管理職 833名	Cherniss の職業志向4タイプとバーンアウト傾向の関係を調査。社会活動タイプが最もバーンアウト度が高いことを実証。
Friesen, D Sarros, J.C	1989	教師・管理職 763名	MBI使用。教師と管理職について，MBIの3因子と仕事の満足度や特性との関連を調査した。
McGrath, A. Houghton, D 他	1989	北アイルランド 教師 168名	職業と個人生活の双方に焦点を当て，GHQとMBIにより，ストレス状況を調査した。
Burke, R.J. Greenglass, E.R.	1989	教師 833名	Cherniss のバーンアウトモデルを教師を対象に検証し，パス解析によってこのモデルの妥当性を実証した。
Gold, Y. Bachelor, P.他	1989	小学校教師 実習生147名	MBIを修正し，教育実習プログラム用として，CSS（College Student Survey）を開発した。
LeCompte, M D. Dworkin, A.G	1991	教師 生徒	生徒の退学と教師のバーンアウトを，学校システムに蔓延した同根の疎外プロセスと捉え，一貫したモデル化を行った。
Starnaman, S M. Miller, K I.	1992	教師 182名	コミュニケーションに焦点を当てたモデル化を図り，バーンアウトが組織内コミュニケーションを低減させることを指摘。
Sarros, J.C. Sarros, A.M.	1992	中学校教師 491名	MBI使用。Russell ら（1987）の研究を受けて，ソーシャルサポートの発信者とタイプについて研究を行った。
Fejgin, N. Ephraty, N.他	1995	イスラエル 体育教師	バーンアウトアイテムを作成，イスラエルの体育教師は，他教科や米国教師よりバーンアウト度が低いという結果を報告。
Abel, M H. Sewell, J	1999	都市と地方 の教師98名	地方では劣悪な職務状況と多忙が，都市では劣悪な職務状況と生徒の問題行動がバーンアウトに関係していることを指摘。

組織に縛られ仕事の主体性を喪失しており，そのことがバーンアウトを生み出す背景となっている』としている。

以上のように，バーンアウトの要因は輻輳しており，研究はこの3要因の何れかの強調という形でなされてきている。方向性としては，個人的要因から状況・環境的要因，社会・歴史的要因へとシフトしてきているといえる。

3．予防と対策の研究

バーンアウトの予防や治療についても，多くの提言がなされている。臨床的モデルとしては，Freudenberger の短期目標達成アプローチが知られており，その他リラクセーションやバイオフィードバック等，個人や集団の精神療法が推奨されている。臨床的アプローチは，バーンアウトに対する独自のアプローチではなく，一般的な精神疾患やストレス症状への対応に準じた段階に留まっている。

一方，社会心理学分野において，Pines & Aronson（1988）は，ソーシャルサポートシステムやバーンアウトワークショップを含む詳細な対処法をまとめている。

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

また，Cherniss (1995) は，事例研究という手法でバーンアウト克服に関してのまとめを行っている。その他に，労働時間の短縮，管理体制の見直し等職場環境の改善も提唱されている。

バーンアウトの予防や対策については，今後臨床的モデルと様々な社会心理学的モデルの統合や，適用の側面が課題となるだろう。

これまで見て来たように，欧米のバーンアウト研究は，Freudenberger に端を発し，Maslach の尺度開発を契機に急速に発展してきた。その後の流れは，①概念研究が概念の拡大と整理へ，②要因研究が，個人から環境や社会・歴史的要因へ，③予防・対策研究が，臨床モデルからソーシャルサポートへそれぞれシフトしてきているといえる。

4．国外における教師バーンアウト研究

バーンアウト研究全体の動向を踏まえて，米国を中心とした国外の教師バーンアウト研究を概観する。

黎明期（1970年代） 教師バーンアウトの問題が初めてクローズアップされたのは，1970年代末の米国であった。教師バーンアウト現象は，米国の当時の教師が抱えている困難，つまり，暴力行為への対処，人種問題，待遇の問題等を背景としていた(Farber & Miller, 1981)。初期の研究は，ストレス症状が高じたものとしてバーンアウトを捉える等，概念的にストレスや疾病と明確に区分されていなかった。また，バーンアウトの原因については，個人の性格や行動のみに帰するものがほとんどであり，対処法も，Farber & Miller (1981) や Kirk & Walter (1981) のように，従来の心理臨床的アプローチの域を出るものではなかった。

本格的な教師バーンアウト研究（1980年代以降） 米国において教師バーンアウト研究が本格的に発展したのは，Maslach や Pines らの尺度が発表された1980年代である。主な研究をTABLE 2 に示した。初期では特に，Maslach の尺度 (MBI) を用いた実証的研究が盛んに行われた。中期になると，役割葛藤等バーンアウトの要因に関する研究が盛んとなり，後期になると様々なモデル化が行われるようになった。1990年代に入ると予防や対処法の研究が中心となっている。

米国における教師バーンアウト研究は，1980年代に最も隆盛を誇り，これ以後『教師バーンアウト』という独立概念としての研究は明らかに収束傾向にある。その理由としては，バーンアウト研究全体が1980年代前半を頂点として減少していることと，職域を越えた『職務バーンアウト』という形にシフトしてきたことが考えられる。

日本の研究動向

日本のバーンアウト研究は，米国よりも10年ほど遅れて開始された。その研究動向を1.バーンアウト研究の潮流，2.教師バーンアウト研究，3.教師のストレス研究とメンタルヘルス研究，4.教師文化と教師バーンアウトの4つに分けて論ずる。選定した論文は，1，2は，国立国会図書館雑誌記事データにおけるバーンアウトの文献すべてであり，3，4は，国内の複数の研究者が引用している文献である。

1．バーンアウト研究の潮流

初期の研究（1980年代後半～1990年代前半） 日本におけるバーンアウト（燃えつき症候群）研究は，土居 (1988) が中心になって行ったものが先駆である。この研究は，ヒューマンサービス職を対象に，Goldberg の精神健康尺度と Pines のＢＩ尺度を用いている。それによると，燃えつき状態は教師，看護師，精神科医，一般医の順で高かったという。土居らの研究は，対象範囲が広く，かつ予防から対策までを含んだもので，今後の研究の道筋を示した重要な研究といえる。特にバーンアウトを単なる個人や職場の問題としてだけでなく，都市化の潮流や，医療・教育制度といった歴史的・社会的背景にも焦点を当てて論じた点は注目に値する。

土居らの研究を受けて，主に看護師等医療分野の職種について社会心理学的観点から研究を続けているのは，久保・田尾（久保・田尾, 1991；田尾・久保, 1996，久保, 1999）である。彼らの研究は，土居らが Pines のＢＩ尺度に拠ったのに対し，国外の研究者間で最も信頼されているＭＢＩ尺度を用いて調査を行っている点が注目される。さらに，①教育研修制度の充実等5項目のバーンアウト対処法を明確に挙げている点，先行研究のレビューを詳細に行っている点も評価される。しかし，土居らが指摘した歴史的・社会的視点に関する論及が乏しいことや，対象がほとんど看護師に限定されているにも拘わらず，バーンアウト全体を論じる論調になっていることに課題が残されている。

最近の研究（1990年代後半以降） 1980年代から1990年代前半までの看護師のバーンアウト研究が一段落した後は，①産業・組織心理学分野における研究，②予防と対処法の研究の2つの流れを目にすることができる。

産業・組織心理学分野における研究は，米国の対象者拡大・一般化の流れを受けた研究である。荻野(1999)は，バーンアウトとストレスやうつの概念を比較検証した。それによると，バーンアウトは『一般的なスト

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

レスよりも長期的なプロセスであり，うつよりも多面的で，さらに専門職の特徴などを反映した特殊な一類型』であるという。この見解は，バーンアウトとストレスの判別にとって，非常に示唆的である。また荻野(1999)は，『対象者の仕事の中心的要素を把握し，バーンアウトをそれに対する特有の反応と捉え直すことによって概念の拡大が可能になる』としている。このテーマに関して，横山(1999,2001)は，『職務バーンアウト』という概念の下，いくつかの仮説を検証している。その一つは，『バーンアウトの重要因子である消耗感には役割荷重の重大な影響があり，その関連から上司の部下に対する接し方が重要になる』(横山,2001)というものである。

予防と対処法の研究は，久保(1999)に代表される。久保は，横山と同様，上司のソーシャルサポートの重要性を指摘しており，バーンアウトしている人は，職場内のネットワークから外れていくことを示唆している。今後，コミュニケーションやソーシャルサポートに関して，職場の内・外という場面とその質的側面についてさらなる研究が期待される。

2．教師バーンアウト研究

バーンアウト研究全体が衰退化傾向にある中で，教師バーンアウトやその関連研究はむしろ盛んになってきている。TABLE 3は，日本における教師バーンアウト研究の一覧である。日本におけるバーンアウト研究は，医療関係者を対象とした研究が多く，教師を対象にしたものは数えるほどである。『バーンアウト』という概念を用いず，『教師ストレス』や『教師のメンタルヘルス』という文脈で研究されたり，『教師文化』という総体的な枠組みの中で取り上げられてきた。前者は，『バーンアウト』という言葉の持つ響きが強烈であるために，『ストレス』や『メンタルヘルス』のような一

TABLE 3　日本における教師バーンアウト研究

研究者名	発表年	対象	研究内容
倉戸ヨシヤ	1986	教師 3名	バーンアウトと思われる3症例の心理療法プロセス。精神病，神経症，うつ病との類似点や相違点を考察し，対策についても言及した。
宗像・椎谷	1988	中学校教師 204名	BI尺度使用。高バーンアウト教師は41.2%で，生徒指導等重責の担い手，20代，子育て中の女性の3群をハイリスク層として抽出。
岡東・鈴木	1990	中学校教師 853名	研究動向のレビューとともに，BI尺度を用いた調査で，44.89%の教師が高バーンアウト状態にあり，女性や若年者に多いことを示した。
塩見・松木	1991	小中教師454, 他1,141名	MBIを修正した田尾の尺度を使用。教師の他，小中学生，母親，父親，地域関係者，医師等専門家への適用を試みた。
鈴木邦治	1991	—	米国を中心に，教師バーンアウト研究の理論を再検討し，今後の研究の方向性としてベイトソンのダブルバインド論の利用を提唱した。
鈴木邦治	1992	中学校教師 853名	欲求不満の影響因や影響因とバーンアウトとの関係を統計的に調査し，コンフリクトと職務満足がバーンアウトと相関が高いことを示した。
山崎・長谷川	1992	幼小中高教師 1,337名	BI尺度を使用。バーンアウト度と教職観，多忙感，職場の雰囲気等との関係を明らかにした。
久富善之	1995	幼小中高教師 1,337名	BI尺度を使用。教師の個人生活，学校生活，職場の雰囲気，教職観，とバーンアウトの関係を分析し，自己犠牲的教師像の転換を提唱した。
大阪教育文化センター	1996	小中高教師 2,172名	BI尺度を使用。多忙感とバーンアウトの関係，バーンアウトの規定要因，多忙化のメカニズム，子どもとの関係等を詳細に分析した。
大前哲彦	1997	高校教師 891名	BI尺度を使用。高校教師のバーンアウトを調査。小中学校教師に比べバーンアウト度が低いこと，性差がないことを明らかにした。
八並・新井	1998	高校教師 326名	MBI尺度を使用。高校教師は組織特性，性格特性，教職専門性の順でバーンアウト規定力が強いことを示し，軽減法としての研修を提言。
小嶋・中村・篠原	1998	小中高教師 2,051名	Golembiewskiの8段階モデルの妥当性を検討し，モデルが成立しないことを明らかにし，バーンアウトの進行を4局面と捉えた。
新井　肇	1999	—	バーンアウトプロセス，教職の特性，バーンアウトの要因を分析し，予防法としてのインシデント・プロセス研修を提案した。
倉戸ツギオ	1999	小学校教師 42名	バーンアウトとパーソナルスペースに関する実験調査を行い，高バーンアウト者のパーソナルスペースの広さを指摘した。
伊藤美奈子	2000	小中学校教師 208名	田尾の尺度を使用。バーンアウトの規定要因に関し，教育観タイプにより生起メカニズムに違いがあることを明らかにした。
平岡永子	2001	中学校教師 187名	MBI尺度と教師ストレス，教師ビリーフ，ネガティブな生徒認知，教師効力感との関係性を分析し，因果モデルを提示した。
八並・新井	2001	高校教師 326名	教師バーンアウトの規定要因として組織特性の重要性を指摘し，インシデント・プロセス法の効果とその適用について論じた。

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

般的概念に置き換えられて研究されているものと考えられ，後者は，日本の場合，教師のバーンアウト度の高さが教師文化と密接に関係しているところからきていると考えられる。

日本における教師バーンアウト研究は，3つのグループによって牽引されて来ている。その先駆けは宗像と椎谷（1988）であり，彼らの研究は，新卒研修体制や職場内外のサポート体制等の予防や対策までを含み，今後の研究の道筋を示した重要な研究といえる。

第2のグループは岡東・鈴木であり，宗像らの研究を支持した結果を出した（1990）。さらに鈴木（1992）は，バーンアウト症候の背景となる構造的要因として，コンフリクトと職務満足という変数を抽出し，集大成として『教師の勤務構造とメンタルヘルス』（岡東・鈴木，1997）を刊行している。

第3のグループの八並・新井（1998, 2001）は，研究蓄積の乏しい高校教師を対象にして研究を行っている。彼らは，日本の先行研究ではほとんど使われなかったMBIを使用したこと，及びバーンアウト克服法として『インシデントプロセス』（埼玉県立南教育センター，1992）を採用し，実際のバーンアウト軽減効果を明らかにしている点で注目される。

3．教師ストレスと教師のメンタルヘルス研究

教師バーンアウトに関連する教師ストレスとメンタルヘルスの研究を概観する。日本におけるこれらの研究は，1990年以降盛んになって来ている。主要な研究をTABLE 4にまとめた。教師ストレスの研究は，大きく実証的研究と現職教師や精神科医師等現場からの提

TABLE 4 日本における教師バーンアウトに関連する主な文献（1990年以降）

区分		研究者名	発表年	研究内容
教師ストレス・教師メンタルヘルス	実証的研究	荒木・小原	1990	ウィルソン教師ストレス検査を土台とし，教師ストレス検査の開発を手掛けた。
		秦　政春	1991	教師ストレスを，統計的手法により教師の不満や不適応状態に着目し分析。
		柿田恵子他	1992	インタビュー法により，教師の危機とその克服の仕方について分析した。
		金子・針田	1993	教師のストレスを調査。子育て経験，問題生徒との接触等との関係を分析。
		後藤・田中	1995	教師の職務とストレスの関係を統計的手法により調査・分析した。
		相川勝代	1997	教師のストレスと精神障害に関して，日本の研究動向を概観した。
		山口　剛	1997	教師ストレスについて統計的調査を行い，相談や支援のシステムの充実を提言。
		岡東・鈴木	1997	教師のメンタルヘルスをその勤務構造に焦点を当ててまとめた。
		岡東壽隆	1998	教師のストレスに関し，時間というストレッサーと職務の質に着目し論じた。
		秦　政春	1998	教師ストレスに関する再調査。前回より教師の不適応が増加したことを報告。
		畠山義子他	2000	JMI健康調査を用い，児童・生徒の問題行動と教師ストレスとの関係を分析。
		小林正幸他	2000	教師相談の現状，教師ストレスの意味づけ，ストレスとその対応法を論じた。
		中島一憲	2000	教師のストレスに関するチェックリストを開発した。
		石川・中野	2001	教師ストレス調査を行い，サポート体制について4つの提言を行った。
		河村茂雄	2001	教師の職業生活を自己分析する「やりがい尺度」と「ストレス尺度」を作成した。
		若林明雄	2002	教師を対象に，ストレスの対処スタイルと不安・生理的指標の関係を研究。
	現場からの提言	北村陽英	1990	教師のストレスと精神疾患について各種統計から論じ，ストレス解消法を提言。
		桐山京子他	1992	現場教師や医師が，教師ストレスの現状，要因，対応策について提言した。
		小倉　清	1993	教師に対する社会的期待とストレスについて論じ，その対応法を論じた。
		武藤清栄他	1994	医師，心理臨床家等が，教師のメンタルヘルスの現況と対応策について論じた。
		東　斉彰	1997	心理臨床の立場で事例を分析し，教師ストレスとその対応を提言した。
		中島一憲他	1998	教師ストレスとその対策について，精神科医，現場教員，現職校長からの提言。
		荘司和子他	1998	現場教師やスクールカウンセラーが，教師の相互サポートに焦点を当て論じた。
		滝川一廣他	1998	教員養成や現場教師の立場等から，教育現場の現状とストレスを論じた。
		鵜養美昭	2000	学校心理臨床の立場から，教師のメンタルヘルスと学校文化の特殊性を論じた。
文化論	教師文化	久富善之	1992	小中学校の教員集団と教員文化について，詳細な実証的研究を行った。
		久富善之	1994	日本の教員文化について，職場の雰囲気，相互交流，教職観等広範囲に分析。
		稲垣・久富	1994	学際的なプロジェクトで，歴史・比較研究を含む日本の教師文化研究を行った。
		松本・河上	1994	社会の逆風に立つ教師たちを，役割や教育観，学校の機能等の点から検討した。
		藤田英典他	1995	エスノグラフィ的な方法を用い，教師の仕事と教師文化を分析した。
		油布佐和子	1995	教師の多忙化に関し，多忙と多忙感の相違に焦点を当てて研究を行った。
		今津孝次郎	1996	教師教育の視点で，専門性，教師発達，学校組織文化等広範囲な研究を行った。
		佐伯　胖他	1998	教師の職業的アイデンティティや専門性を問い，教職の新たな可能性を検討した。
		酒井　朗	1998	教師の多忙問題を，フィールドワークの手法により分析した。
		永井・古賀	2000	転換期の学校を担う教師という仕事を，教育社会学の立場で追及した。
	学校文化	木原孝博他	1993	教育社会学の立場から，学校文化の諸相や教師・生徒文化等について論じた。
		掘尾・久富	1996	学校文化の構造と特質について，家族・地域までを含め多面的に論じた。
		志水宏吉他	1998	様々な学校現場に対し，エスノグラフィー的な方法で解明を試みた。
		古賀正義	2001	構築主義的アプローチから，教育困難校の文化の解釈を試みた。

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

言に2分される。

実証的研究では，問題生徒との関係（金子・針田, 1993, 畠山・小野・仲沢, 2000），職務との関係（後藤・田中, 1995；岡東, 1998）を取り上げた研究が目につく。これらの量的研究に対し，柿田・渡辺・根本（1992）は，教師が出会う困難を教職継続の危機と捉え，32名の教師の面接から危機の内容と時期及びその乗り越え方に関してカテゴリーを抽出した。この研究は，今後の質的研究の可能性を示唆している点で貴重な研究である。

第2の流れの中では，精神科医の中島（1998, 2000a, 2000b）が，臨床的な観点からストレスチェックリストを作成（2000b）している。同じく精神科医の小倉（1993）は，教職の持つ特殊性に触れ，『人を教え導くという教師の仕事自体がすでに，もう大きなストレスになりうる』としている。このような精神科や心理臨床の領域では，相当数の臨床が行われていると推測されるが，未だ研究として十分な展開を見ていないのが現状である。

一方，1990年代に入り，教育関係者の間に教師の多忙，ストレス，バーンアウト等の言葉が実感を伴って広まった。それは，関係雑誌（教育, 1992；学校教育相談, 1998；児童心理, 1998，教育と情報, 2000，こころの科学, 2001）で次々と教師のストレスに関する特集が組まれたことに見て取れる。それらの中で，現場教師による数々の提言が成されている。桐山ら（1992）は，専門職としての教師のアイデンティティに迫る提言をし，中島ら（1998）は，生徒，保護者，同僚等との対人ストレスを取り上げた。また，荘司ら（1998）は，担任を支える取り組みを提示している。

このように，教師ストレスとメンタルヘルスの問題は，研究者だけでなく，教師をサポートする立場の精神科医や心理臨床家，あるいは現場の教師等様々な立場から取り組みがなされている。しかし，それらの相互交流が不足していることは，今後の課題であろう。

4．教師文化と教師バーンアウト

教師バーンアウトに関連する研究として，もう一つ教師文化の研究がある。教師文化の体系的研究では，まず久富の精力的な取り組み（1992,1994,1995）が注目される。久富（1994）は，多忙感の強さは必ずしもバーンアウト度の高さに繋がらないという重要な指摘を行っている。また，稲垣・久富（1994）は，①再帰性，②不確実性，③無境界性の3つを教職の特徴として論じている。さらに，佐藤（1994）は，教育学の立場から，教師の今日の危機的状況を解説し，『燃え尽きる教師はもはや特殊な現象ではない』と言明している。また，1980年代から噴出した様々な教育病理現象が，①学校という自明性の解体，②教育意識の私事化による公共性の崩壊，③家庭と地域の崩壊に起因する子どもの発達と成長のゆがみ，という3つの危機が絡み合った現象であることを指摘した。そして，『教師がまさに「スケープゴート」としてその矢面に立たされたことが，バーンアウトを生み出した』としている。

また，今津（1988, 1996）は，教師教育学の立場から，1960年代から70年代半ばにかけて生じた学校教育の急速な量的拡大が，官僚制化と教育目標の混乱をもたらしたと指摘している。そして，それが今日の教育病理現象の原因となり，学校・教師批判に繋がったと分析している。これらの視点は，今後日本において教師バーンアウトを研究して行く上で，欠かせない視点である。

他方，教師の多忙化問題を扱ったものとして，先の多忙化調査委員会の他に，油布（1995）や，酒井（1998）の研究がある。彼らの研究は，従来の量的研究の批判から，質的研究法・エスノグラフィー的方法を用いたところが革新的であり，今後の発展が期待される。

教師バーンアウト研究の課題―要因研究に向けて―

これまで国内外の研究を概観してきた。これらを踏まえながら，要因に関する先行研究のメタ分析を行い，今後の研究課題を明らかにする。

1．要因に関する先行研究のメタ分析

TABLE 5は，国内外の先行研究29論文で取り上げている要因を示したものである。選定した論文は，国外・国内とも前出したものと同様である。

これを見ると，国内外を問わずほとんどの論文がマイクロな視点に限定されている。個人の要因は，性，年齢，教職経験，パーソナリティ，教職観，役割意識等であった。家族の要因は，配偶者や子供の有無及びそれらとの関係性等であった。職場要因は，環境，職務の状況，管理職や同僚とのサポートを含めた関係や生徒との関係であった。マイクロな場を越えた要因を取り上げたのは，Freedmanのみであった。また時間軸を取り入れた研究は，大阪教育文化センターのみであった。

この結果が示しているのは，これまでの先行研究が教師バーンアウトの要因を，教師の日常的な場のみに限定し，事態が表している意味性や，制度的・マクロ的要因，あるいはプロセスとしてのバーンアウトという視点を全く視野に入れていないということである。教師バーンアウトは，土居他（1988）にあるように，すでに個人や個別の職場環境を越えた問題である。また

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

TABLE 5 教師バーンアウト研究の要因に関するメタ分析

研究者名	マイクロ的要因							制度的要因	社会的文化的要因	時間軸	質的研究法
	個人	家族	職場				その他				
			環境	職務	対人	生徒					
Freedman, S (1988)	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○
Belcastro,P A 他(1982)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
McGrath, A 他(1989)	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—
Mykletun, R,J (1985)	○	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—
Kremer, L.他(1985)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Sarros, J C 他(1992)	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
Fejgin, N 他(1995)	○	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—
Schwab, R.L 他(1982)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Schwab, R L 他(1986)	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—
Friesen, D 他(1989)	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—
Blase, J J (1982)	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
Burke, R J 他(1988)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Burke, R J 他(1989)	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—
Starnaman, S M.他(1992)	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—
Fimian, M.J 他(1987)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Anderson, M B G 他(1984)	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Abel, M H 他(1999)	—	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—
Byrne, B M (1994)	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—
Meadow, K P (1981)	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—
岡東・鈴木(1990)	○	○	○	○	○	○	地域	—	—	—	—
鈴木邦治(1992)	○	○	○	○	○	○	地域	—	—	—	—
山崎・長谷川(1992)	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
久富善之(1995)	○	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—
大阪教育文化センター(1996)	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○	—
大前哲彦(1997)	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—
八並・新井(2001)	○	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—
新井　肇(1999)	○	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—
伊藤美奈子(2000)	○	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—
平岡永子(2001)	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—

Freudenbergerが指摘した通り，長期のプロセスから生じた病理である。先行研究は，これらの重要な要因を掬い上げていないと言わざるを得ない。

さらに，この結果は，研究法との関連性を示唆している。Freedmanは他の研究と異なり，エスノグラフィックな質的研究法を用いている。社会的・文化的要因等の広範な領域を視野に入れる場合，質的研究法の導入が必要となる。質的研究法は，現場の豊かなデータを用いて進める研究法であり，教師バーンアウトをトータルに捉えられる可能性があり，かつ量的研究法を補完するものである。

2．教師バーンアウト研究に必要とされる4つの視点

教師バーンアウト独自の研究　まず研究対象の問題であるが，教師バーンアウトという現象をストレスという枠組みで捉えようという動きがある。しかし，バーンアウトは，一般的なストレス状態と異なり，『熱心に取り組む理想的な教師像』と関係している。また長期のプロセスという視点も欠くことができない。従って，関連性はあっても，一般的なストレスとは一線を画して研究を行っていくべきと思われる。また，『職務バーンアウト』という概念もあるが，教師に関しては日本特有の学校・教師文化（稲垣・久富, 1994）がある。現場に還元される実効ある研究を行うためには，教師バーンアウト独自の研究を進めて行く必要がある。

制度的，社会・文化的視点　制度的，社会・文化的視点は不可欠である。教師バーンアウトは，各国の教育制度や教育改革と密接に絡み合っており，例えば米国においては，メリットペイやトレドプランといった制度と切り離して考えることはできない。同様に，日本においても教育制度や教育改革との関係性を吟味する必要がある。様々な教育改革が行われる中，教師のメンタルヘルスを取り上げる声はないに等しい。また，

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

この側面に焦点を当てた研究は未だ見当たらない。これらの改革の結果を，教師のメンタルヘルスやバーンアウトの動向という窓を通して，行政にフィードバックしていくことが必要である。

日本独特の教師文化も重要である。日本の教師集団は，『学級王国』という言葉に象徴されるような独自の職場システムを持っている。また，『新人でも一人前扱い』といった文化もあり，これらは教師バーンアウトの背景と考えられる（落合, 2003）。この点が，他職種とは異なった教師バーンアウトの独自性であり，一般的な職務バーンアウト研究の知見では掬い切れない点である。

その他，労働観や家族観，子育て観といったマクロな状況も視野に入れる必要がある。

時間軸の重要性　バーンアウトは，前述したように，長期のプロセスにおける現象である。それゆえ，教師のバーンアウト研究には時間軸を入れる必要がある。これまでの量的な手法による横断的研究では，プロセスとしてのバーンアウトを明らかにすることは困難である。この点を打開する研究法として，教師のライフヒストリー研究がある。バーンアウトに焦点を当てた個々の教師のライフストーリーを重ね合わせることにより，教師バーンアウトのプロセスや意味付けの解明が期待される。

質的研究の必要性　第4の視点は，質的研究法の導入である。日本における教師バーンアウト研究は，ほとんど量的研究によって研究が進められて来ている。近年質的研究法が注目を集めており，教師文化の研究における藤田ら（1995）のエスノグラフィ的フィールドワークの手法や，志水ら（1998）の学校現場のエスノグラフィ研究は，質的研究の可能性を示唆したものである。特に教師文化や学校状況が重要な教師バーンアウト研究においては，フィールドワークが有用であろう。また先に挙げた教師の心的状態の縦断的研究にも，質的研究法の適用が課題となろう。様々なアプローチ法を駆使した質的研究が十分に行われ，それらの知見が量的研究と相互補完的に統合された時に，より確かな教師バーンアウトの実像が明らかになると思われる。

日本における教師バーンアウト研究は，まだ緒についたばかりである。以上4つの視点に立った基礎的研究の他に，予防や対策の研究も進める必要がある。米国では，教員養成や新任研修についての先行研究（Fimian & Blanton 1987 ; Gold, Bachelor, & Michael, 1989）があり，日本においてもこの面の研究を行うべきと思われる。また，対策については多くの提言がなされているが，効果測定を含んだ研究は少なく，この点も課題である。

さらに，学問分野間，あるいは研究者，臨床家，現場教師という3者の間で乖離がある。学際的研究や共同研究という形が是非とも必要である。それにより，マクロ的・制度的変化と教師のライフコースといった大掛かりな視点から，より総合的，立体的に教師バーンアウトを捉えることが可能になるだろう。

引用文献

Abel, M.H., & Sewell, J. 1999 Stress and burnout in rural and urban secondary school teachers. *Journal of Educational Research*, **92**, 287-293.

相川勝代　1997　教師のストレス　長崎大学教育学部教育科学研究報告, **52**, 1-13.

Anderson, M.B.G., & Iwanicki, E.F. 1984 Teacher motivation and its relationship to burnout. *Educational Administration Quarterly*, **20**, 109-132.

新井　肇　1999　『教師』崩壊―バーンアウト症候群克服のために―　すずさわ書店

荒木紀幸・小原政秀　1990　教師ストレスに関する基礎的研究―教師ストレス検査の開発―　学校教育学研究, **2**, 1-18.

東　斉彰　1997　教師の心の健康管理　教育と医学, **528**, 64-70.

Beck, C.L., & Gargiulo, R.M. 1983 Burnout in teachers of retarded and nonretarded children. *Journal of Educational Research*, **76**, 169-173.

Belcastro, P.A., Gold, R.S., & Grant, J. 1982 Stress and burnout : Physiologic effects on correctional teachers. *Criminal Justice and Behavior*, **9**, 387-395.

Blase, J.J. 1982 A social-psychological grounded theory of teacher stress and burnout. *Educational Administration Quarterly*, **18**(4), 93-113.

Braverman, H. 1974 *Labor and monopoly capital : The degradation of work in the twentieth century*. New York : Monthly Review Press.

Burke, R.J., & Greenglass, E.R. 1988 Career orientations and psychological burnout in teachers. *Psychological Reports*, **63**, 107-116.

Burke, R.J., & Greenglass, E.R. 1989 Psychological burnout among men and women in teaching: An examination of the Cherniss model.

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

Human Relations, **42**, 261-273.

Byrne, B.M. 1994 Burnout : Testing for the validity, replication, and invariance of causal structure across elementary, intermediate, and secondary teachers. *American Educational Research Journal*, **31**, 645-673.

Cherniss, C. 1995 *Beyond burnout : Helping teachers, nurses, therapists, and lawyers recover from stress and disillusionment*. New York: Routledge.

土居健郎(監修) 宗像恒次・稲岡文昭・高橋 徹・川野雅資 1988 燃えつき症候群—医師・看護婦・教師のメンタルヘルス— 金剛出版

Dworkin, A.G. 1987 *Teacher burnout in the public schools* : Structural causes and consequences for children. Albany, NY: State University of New York Press.

Farber, B.A., & Miller, J. 1981 Teacher burnout: A psychoeducational perspective. *Teachers College Record*, **13**, 235-243.

Fejgin, N., Ephraty, N., & Ben-sira, D. 1995 Work environment and burnout of physical education teachers. *Journal of Teaching in Physical Education*, **15**, 64-78.

Fimian, M.J., & Blanton, L.P. 1987 Stress, burnout,and role problems among teacher trainees and first-year teachers. *Journal of Occupational Behaviour*, **8**, 157-165.

Freedman, S. 1988 Teacher burnout and institutional stress. In J. Ozga (Ed.) *Schoolwork: Approaches to the labour process of teaching*. Philadelphia, PA : Open University Press. Pp. 133-145.

Freudenberger, H.J. 1974 Staff burn-out. *Journal of Social Issues*, **30**(1), 159-165.

Friesen, D., & Sarros, J.C. 1989 Sources of burnout among educators. *Journal of Organizational Behavior*, **10**, 179-188.

藤田英典・油布佐和子・酒井 朗・秋葉昌樹 1995 教師の仕事と教師文化に関するエスノグラフィ的研究—その研究枠組と若干の実証的考察— 東京大学大学院教育学研究科紀要, **35**, 49-60.

Gold, Y., Bachelor, P., & Michael, W.B. 1989 The dimensionality of a modified form of the Maslach Burnout Inventory for university students in a teacher-training program. *Educational and Psychological Measurement*, **49**, 549-561.

Golembiewski, R T., & Munzenrider, R. 1983 Testing three phase models of burn-out : Mappings on a cluster of worksite descriptors. *Journal of Health and Human Resources Administration*, **5**, 374-393.

後藤靖宏・田中 妙 1995 教師の職務の現況とストレスの問題 大分大学教育学部研究紀要, **19**(1), 215-230.

畠山義子・小野興子・仲沢富枝 2000 職業上のストレスとメンタルヘルス—義務教育に携わる教師と児童・生徒の問題行動との関連から— 山梨県立看護大学短期大学部, **6**(1), 85-97.

秦 政春 1991 教師のストレス—『教育ストレス』に関する調査研究（Ⅰ） 福岡教育大学紀要, **40**(4), 79-146.

秦 政春 1998 疲れきった教師たち—教師のストレス（働きざかりの心の健康《特集》） 教育と医学, **46**(9), 729-737.

平岡永子 2001 教師バーンアウトモデルの一考察 関西学院大学臨床教育心理学研究, **27**(1), 1-9.

掘尾輝久・久富善之(編) 1996 講座学校⑥ 学校文化という磁場 柏書房

今津孝次郎 1988 教師の現在と教師研究の今日的課題 教育社会学研究, **43**, 5-17.

今津孝次郎 1996 変動社会の教師教育 名古屋大学出版会 (Imazu, K. 1996 *Teacher education*. Nagoya, Japan : University of Nagoya Press.)

稲垣忠彦・久富善之(編) 1994 日本の教師文化 東京大学出版会 (Inagaki, T., & Kudomi, Y. (Eds.) 1994 *The culture of teachers and teaching in Japan*. Tokyo : University of Tokyo Press.)

稲岡文昭 1988 米国におけるBurnoutに関する概要，研究の動向，今後の課題 看護研究, **21**(2), 20-26.

石川正典・中野明徳 2001 教師のストレスとサポート体制に関する研究 福島大学教育実践研究紀要, **40**, 17-24.

伊藤美奈子 2000 教師のバーンアウト傾向を規定する諸要因に関する探索的研究—経験年数・教育観タイプに注目して— 教育心理学研究, **48**, 12-20.

柿田恵子・渡辺実由紀・根本橘夫 1992 教師の危機とその克服 千葉大学教育学部紀要, **40**(1), 25-44.

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

金子劭榮・針田愛子　1993　小・中学校教師の職場ストレスに関する分析　金沢大学教育学部紀要人文・社会・教育科学編, **42**, 1-10.

河村茂雄　2001　教師の職業生活自己分析尺度の作成　学校メンタルヘルス, **4**, 55-63.

木原孝博・武藤孝典・熊谷一乗・藤田英典編著　1993　学校文化の社会学　福村出版

桐山京子・中沢正夫・上畑鉄之丞・安藤　弘　1992　教師のストレスと心の自由《特集》　教育, **42**(11), 6-46.

Kirk, W., & Walter, G. 1981 Teacher support groups serve to minimize burnout : Principles for organizing. *Education*, **102**, 147-150.

北村陽英　1990　教師のストレスと精神疾患（教育ストレス《特集》）　教育と医学, **38**(1), 52-58.

小林正幸・油布佐和子・中島一憲　2000　先生のストレス《特集》　教育と情報, **503**, 2-19.

古賀正義　2001　〈教えること〉のエスノグラフィー『教育困難校』の構築過程　金子書房

小嶋秀夫・中村朋子・篠原清夫　1998　Golembiewski バーンアウト・フェイズ・モデルの検討　茨城大学教育学部紀要（教育科学）, **47**, 291-303.

Kremer, L., & Hofman, J.E. 1985 Teachers' professional identity and burn-out. *Research in Education*, **34**, 89-95.

久保真人　1999　ヒューマン・サービス従事者におけるバーンアウトとソーシャル・サポートとの関係　大阪教育大学紀要第IV部門, **48**(1), 139-147.

久保真人・田尾雅夫　1991　バーンアウト―概念と症状，因果関係について―　心理学評論, **34**(3), 412-431.

久富善之　1992　日本の教員文化―その実証的研究(1)―　一橋大学研究紀要社会学研究, **29**, 3-67.（Kudomi, Y. 1992 Teachers' culture in Japan-part 1. *Hitotsubashi University Research Series*, **29**, 3-67.）

久富善之　1994　日本の教員文化―その社会学的研究―　多賀出版

久富善之　1995　教師のバーンアウト（燃え尽き）と『自己犠牲』的教師像の今日的転換―日本の教員文化・その実証的研究(5)―　一橋大学研究紀要社会学研究, **34**, 3-42.（Kudomi, Y. 1995 Burnout and the devoted image of Japanese teachers―Teachers' culture in Japan―part 5. *Hitotsubashi University Research Series*, **34**, 3-42.）

倉戸ヨシヤ　1986　教師の燃え尽き症候群について　鳴門教育大学研究紀要（教育科学編）**1**, 59-79.

倉戸ツギオ　1999　バーンアウトとパーソナル・スペースとの関係　医学と生物学, **139**(6), 259-262.（Tsugio, K. 1999 A study on the relationship between the personal space behavior and the burnout. *Medicine and Biology*, **139**, 259-262.）

Larson, C.C., Gilbertson, D,L., & Powell, J, A. 1978 Therapist burnout : Perspectives on a critical issue. *Social Casework*, **59**, 563-565.

Lasch, C. 1979 *The culture of narcissism : American life in an age of diminishing returns*. New York : Norton.

LeCompte, M.D., & Dworkin, A.G. 1991 *Giving up on school : Student dropouts and teacher burnouts*. Newbury Park, CA : Corwin Press.

Leiter, M.P. 1988 Burnout as a function of communication patterns. *Group and Organization Studies*, **13**(1), 111-128.

Maslach, C., & Jackson, S.E. 1981 The measurement of experienced burnout. *Journal of Occupational Behavior*, **2**, 99-113.

Maslach, C., Jackson, S.E., & Leiter, M.P. 1996 Palo Alto, CA : *Maslach Burnout Inventory manual. (3rd ed.)* Consulting Psychologists Press.

マスラック. C.・ライター, M.P.　高城恭子(訳)　1998　燃え尽き症候群の真実　トッパン・プレンティスホール (Maslach, C., & Leiter, M,P. 1997 *The truth about burnout*. San Francisco, CA: Jossey-Bass Inc., Publishers.)

松本良夫・河上婦志子　1994　逆風のなかの教師たち　東洋館出版社

McGrath, A., Houghton, D., & Reid, N. 1989 Occupational stress, and teachers in Northern Ireland. *Work and Stress*, **3**, 359-368.

Meadow, K.P. 1981 Burnout in professionals working with deaf children. *American Annals of the Deaf*, **126**, 13-22.

文部科学省　2001　文部科学省統計

宗像恒次・椎谷淳二　1988　中学校教師の燃えつき状態の心理社会的風景　土居健郎(監修)　燃えつき症候群―医師・看護婦・教師のメンタルヘルス―　金剛出版　Pp.96-131.

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

武藤清栄(編) 1994 教師のメンタルヘルス(現代のエスプリ No323) 至文堂

Mykletun, R.J. 1985 Work stress and satisfaction of comprehensive school teachers : An interview study. *Scandinavian Journal of Educational Research*, **29**(2), 57-71.

永井聖二・古賀正義(編) 2000 《教師》という仕事=ワーク 学文社

中島一憲 2000a 先生のストレスとその対処法(先生のストレス《特集》) 教育と情報, **503**, 14-19.

中島一憲 2000b 教師のストレス総チェック ぎょうせい

中島一憲・片山洋一・福家親夫・伊東公章・薩日内信一 1998 教師が抱えるストレス 児童心理, **52**(18), 118-141.

落合美貴子 2003 教師バーンアウトのメカニズム—ある公立中学校職員室のエスノグラフィー— コミュニティ心理学研究, **6**(2), 72-89.

荻野佳代子 1999 バーンアウト研究の課題と展望—その概念を中心に— 早稲田大学教育学部学術研究(教育心理学編), **47**, 57-72.

小倉 清 1989 教師のストレスとそれへの対応(教師は育つ〈特集〉) 教育と医学, **37**(3), 264-270.

小倉 清 1993 教師・ストレス・心身症(ストレスのなかの学校《特集》) 教育評論, **554**, 14-18.

岡東壽隆 1998 教師の多忙・ストレスに関する考察(学校経営を見直す《特集》) 学校経営, **43**(4), 15-23.

岡東壽隆・鈴木邦治 1990 教師のバーンアウトに関する研究(I)—研究動向のレビューと Pines 尺度の適用— 中国四国教育学会教育学研究紀要, **36**(1), 349-359.

岡東壽隆・鈴木邦治 1997 教師の勤務構造とメンタルヘルス 多賀出版

大前哲彦 1997 高校教師のバーンアウトとその要因(その1) 大阪音楽大学研究紀要, **36**, 226-239.

大阪教育文化センター 1996 教師の多忙化とバーンアウト 法政出版

Pines, A. 1985 The burnout measure. In J, W, Jones(Ed.), *Police burnout : Theory, research, and application*. Park Ridge, IL : London House Management Press.

Pines, A., & Aronson, E. 1988 *Career burnout: Causes and cures*. New York : Free Press.

Pines, A.M. 1993 Burnout : An existential perspective. In W.B. Schaufeli, C. Maslack., & T. Marek (Eds.) *Professional burnout*. Philadelphia, PA : Taylor & Francis, Pp.33-51.

Russell, D.W., Altmaier, E., & Velzen, D.V. 1987 Job-related stress, social support, and burnout among classroom teachers. *Journal of Applied Psychology*, **72**, 269-274.

佐伯 胖・黒崎 勲・佐藤 学・田中孝彦・浜田寿美男・藤田英典(編) 1998 岩波講座現代の教育6 教師像の再構築 岩波書店

埼玉県立南教育センター 1992 『南教育センター方式』をとり入れた事例研修会の工夫・改善に関する調査研究 埼玉県立南教育センター

酒井 朗 1998 多忙問題をめぐる教師文化の今日的様相 志水宏吉(編著) 教育のエスノグラフィー 嵯峨野書院 Pp.223-250.

Sarros, J.C., & Sarros, A.M. 1992 Social support and teacher burnout. *Journal of Educational Administration*, **30**(1), 55-69.

佐藤 学 1994 教師たちの燃え尽き現象—失われた声を求めて— ひと, **22**(11), 5-12.

Schwab, R.L., & Iwanicki, E.F. 1982 Perceived role conflict, role ambiguity, and teacher burnout. *Educational Administration Quarterly*, **18**(1), 60-74.

Schwab, R.L., Jackson, S.E., & Schuler, R.S. 1986 Educator burnout : Sources and consequences. *Educational Research Quarterly*, **10**, 14-30.

志水宏吉(編著) 1998 教育のエスノグラフィー 学校現場の今 嵯峨野書院 (Shimizu, K.(Ed.) 1998 *Ethnography of schooling*. Sagano Shoin.)

塩見武雄・松木健一 1991 バーンアウト尺度の検討—信頼性と教育関係者への適用— 福井大学教育学部紀要IV(教育科学), **42**, 53-66.

Shirom, A. 1989 Burnout in work organizations. In C.L. Cooper & I. Robertson (Eds.) *International Review of Industrial and Organizational Psychology*, Oxford, England : Wiley. Pp.25-48.

Starnaman, S.M., & Miller, K.I. 1992 A test of a causal model of communication and burnout in the teaching profession. *Communication Education*, **41**, 40-53.

鈴木邦治 1991 教師のバーンアウトに関する研究(II)—バーンアウト研究の理論的枠組の再検討

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

— 中国四国教育学会教育学研究紀要, **37**(1), 291-296.

鈴木邦治 1992 教師のバーンアウトに関する研究(III)—バーンアウト症候の構造的要因をめぐって— 広島大学教育学部研究紀要, **41**, 183-190.

荘司和子・吉澤克彦・田村節子・八並光俊・新井 肇 1998 悩む担任をどう支えるか 月刊学校教育相談, 10月号, 6-29.

滝川一廣編 2001 教師のこころ—学校現場のストレスを考える— こころの科学98号 日本評論社

田尾雅夫・久保真人 1996 バーンアウトの理論と実際—心理学的アプローチ— 誠信書房

鵜養美昭 2000 教師のメンタルヘルスとスクールカウンセラー(スクールメンタルヘルス《特集》) 教育と医学, **48**(7), 11-18.

宇佐見忠雄 1988 アメリカの教師と教育—日本の教師と教育を考える一つのアプローチ— 学事出版

若林明雄 2002 対処スタイルからみた現職教員のストレス場面での不安と生理的指標の変化 心理学研究, **72**(6), 465-474. (Wakabayashi, A. 2002 Coping styles and anxiety and physiological responses of teachers in stressful situations. *Japanese Journal of Psychology*, **72**(6), 465-474.)

山口 剛 1997 『教師800人に聞きました』—教師ストレスの実態と中身(教師のメンタルヘルスを考える《特集》) 月刊教育ジャーナル, **36**(2), 22-23.

山崎鎮親・長谷川裕 1992 教員の人間関係と疲弊—調査からみた教員世界— 教育, **42**(5), 38-54.

八並光俊・新井 肇 1998 高校教師のバーンアウトに関する研究 中国四国教育学会教育学研究紀要, **44**(1), 463-472.

八並光俊・新井 肇 2001 教師バーンアウトの規定要因と軽減方法に関する研究 カウンセリング研究, **34**(3), 249-260. (Yanami, M., & Arai, H. 2001 Causal factors and reduction method in teacher burnout. *Japanese Journal of Counseling Science*, **34**, 249-260.)

横山敬子 1999 職務バーンアウト研究の動向(2)—体系的考察— 青山社会科学研究紀要, **27**(2), 11-21.

横山敬子 2001 職務バーンアウト—因果関係の解明および人的資源管理への示唆— 産業・組織心理学研究, **14**(1), 31-44. (Yokoyama, K. 2001 Job burnout—Solution of causal relation and suggestions to human resource management. *Japanese Association of Industrial/Organizational Psychology Journal*, **14**(1), 31-44.)

油布佐和子 1995 教師の多忙化に関する一考察 福岡教育大学紀要, **44**(4), 197-210.

Zabel, R.H., & Zabel, M.K. 1982 Factors in burnout among teachers of exceptional children. *Exceptional Children*, **49**, 261-263.

謝 辞

本論文は，お茶の水女子大学大学院人間文化研究科に提出した修士論文(2002年度)の一部を加筆修正したものです。ご指導を賜りました箕浦康子先生(お茶の水女子大学大学院教授)に心より感謝申し上げます。

(2002.4.13受稿, '03.7.12受理)

NII-Electronic Library Service

Japanese Association of Educational Psychology

Teacher Burnout : A Review

Mikiko Ochiai (Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University)

Japanese Journal of Educational Psychology, 2003, 51, 351—364

Teacher burnout is one of the most serious of human service worker burnout problems. Because this topic extends over many areas, including pedagogy, psychology, and sociology, teacher burnout should be viewed from an interdisciplinary perspective. The present article reviews overseas research on teacher burnout, and then explores the trends in research in Japan on this topic, focusing especially on factors relating to teacher burnout. A meta-analysis of previous studies suggested 4 perspectives that are necessary for future research work : (1) burnout is so specific in conception and generative mechanism that burnout studies should be separated from other studies of stress ; (2) social and cultural perspectives are important, and knowledge of the unique qualities of each educational system and of the teachers' culture is especially indispensable ; (3) longitudinal methods, such as life-history research with teachers, are necessary, as time-span is a significant variable in burnout ; (4) qualitative approaches should be adopted, because thus far, quantitative studies have not fully portrayed the actual state of teacher burnout.

Key Words : teacher burnout, conceptions and factors, social and cultural perspectives, longitudinal studies, qualitative approach

NII-Electronic Library Service